



昨年11月に開催した「地域懇談会」では、多くのご意見等をお寄せいただき、どうもありがとうございました。これらご意見に対する回答を広報おおぐち2月号・3月号の2回に分けて掲載します。

地域懇談会の概要

今年のテーマ 大口町の今 ～これから、大口町が取り組んでいくべきことはなんだろう？～

- ①大口町は裕福なまちなの？
- ②進みだした新たな地域自治の仕組みづくり
- ③進む高齢化～お年寄りが地域で安心して暮らし続けられるために～
- ④これからの土地利用・施設整備などの考え方

こんなことをおこないました

- 町長の講話…町政に対する抱負や方針をお話しました。
- 町政のお話し…職員が今年のテーマ4題を分かり易くお話ししました。
- 座談タイム…参加者同士で感想等を話し合いながら、「質問カード」に質問や意見、感想等を記載。その中から特に多く寄せられたものから順に職員が答えました。
- 今月は、テーマ①大口町は裕福なまちなの？（大口町の財政状況）と②進みだした新たな地域自治の仕組みづくり（「まちづくりを考える会」の活動概要）について、「質問カード」で寄せられたご意見への考え方を取りまとめました。

テーマ① 大口町は裕福なまちなの？

このテーマに68件ものご意見等をいただきました。全てをご紹介できませんが、同じような内容の意見等をまとめ、それに対する回答とともにご紹介します。
※意見等の一つひとつは、町ホームページ及び役場地域振興課窓口でご覧いただけます。
<http://www.town.oguchi.aichi.jp/>
○今後の財政運営関連
「財政力が悪化していく傾向は明らかなので、これからの方針を示してほしい」など、今後の財政運営に関連する意見等を16件いただきました。
【回答】
大口町は、収入に対する法人税の占める割合が高いことから、景気の変動に左右されやすい財政構造であったことから、「財政が裕福なのに」との声が多い中にもあっても、従来から行政改革による歳出削減に努めています。
特に、17年度より21年度においては、「集中改革プラン」を策定し、行政事務機構、補助金や使用料等の歳入の見直し、職員数の削減、民間への委託等事務の見直しをおこない、行政コストの削減に努めています。
また22年度からは、各施策について、向こう3年間を見通す「行政経営計画」を作成し、事業目的を明確にして評価を行うことで、無駄を省くと同時に今、何が求められているかを検証することによって、限られた財源を有効に活用できる財政運営に努めています。
今回のような法人税の激減が起こりうる中での長期の財政計画は町のレベルでは難しいですが、法人税収の増減を財政調整基金で調整するルールを策定し、負担を分散させるために起債（借金）などを組み合わせて、住民の皆さんの生活に直結する施策が安定して展開できるよう取り組んでいます。

今後も、そのルールを常に見直ししながら、国が行政コストとして見込む「基準財政需要額」を本町の歳出予算の指針として行政運営が可能となる体質作りに、町民の皆様の理解を得ながら進めていきます。
なお、基金の状況について具体的な質問がありましたのでお答えします。
22年5月末現在で、財政調整基金が20億400万円、学校施設整備事業基金8億1,800万円、その他の目的を持つ11の基金の合計額が、7億9,100万円です。

○市町村合併関連

「大口町の合併についてどう考えているか。もし避けられないとすれば、行政運営はいかにしたらよいと考えているか。」など、市町村合併に関連する意見等を7件いただきました。

【回答】

大口町や近隣の財政状況を説明したところ、「合併関連」の質問やご意見が寄せられました。
やはり財政状況の悪化が合併につながると皆さん考えられていると感じました。
現在、今後の住民サービスなども含めた課題を、本町から「広域的に研究したい」と呼びかけ、その趣旨に賛同された小牧市、岩倉市、豊山町、扶桑町、大口町の2市3町で勉強会を開催しています。
合併を前提としたものではありませんが、今後、地方分権が進み、道州制が導入されてから自治体の体力を検討するのではなく、どの程度の体力、規模であれば、今後の行政ニーズに耐えうるのかといったことを今から研究していく必要があると考えています。ただし、今後の展開がどうなるかは不確定要素が多すぎますので、現段階においては、財政をシュミレーションするところまで至っておりません。さらに、合併以外にこういった広域的施策で対応できるかも含め研究を進めています。

○企業誘致や企業活動関連

「財政力を強化するには、法人町民税の増加が不可欠だが、町としてどのような取り組みをしているか。法人の事業活動を促進する町の支援や従業者に向けて、魅力ある事業、環境を整えているか。」など、企業誘致や企業活動に関連する意見等を6件いただきました。

【回答】

今から60年ほど前の昭和20年代後半、昭和の大合併が全国で進みましたが、本町（当時は大口村）は純農村の貧しい村で、近隣市町から合併を拒否され、分村の危機にありました。
先人は、故郷を守るために自主自立の道を歩み、農民が命の次に大切にしていた農地を集め、各行政区に最低一つずつ、企業を誘致しようと試みました。当時の交通手段から、村民の皆さんが徒歩や自転車で通える、雇用創出も目指したと聞いています。
しかも、同業種を2社誘致することで、企業間で切磋琢磨して貰おうということも考えられていたようです。
そんな先人のお陰で今の大口町があるわけで、そういった想いや資産を次世代に引き継がねばならないと、さまざまな取り組みを展開しています。
しかしながら、交通基盤整備の発達によって、地価の高騰や高速道路を使えば、周辺の山間地域でも十分、工場用地が確保できる時代となり、本町に新たな企業を誘致することは厳しい状況にあるといえます。
従って、現段階においては、現在立地している企業との交流を図り、より企業活動が円滑に進むことに心がけているところです。また、知的産業等の誘致やSOHOなどの支援等も検討してまいります。

○税率等の税関連

「都市計画税について、現在税率が0%だと思います。先細りする基金や税収のことを考えると、都市計画事業のため税率を復活させるという考え方はあるか。」など、税に関連する意見等を4件いただきました。

【回答】

今回の説明で、大口町の税率が他と違うのか、また増税の懸念についての質問やご意見が寄せられました。
町民税は基本的には地方税法に基づき税率の上限が決まっており、大口町では、法が定める標準税率で定めています。また、近隣の市町も標準税率を使っています。

都市計画税については、ご質問にもありましたように、本町は現在0％です。
これは、すべての人が負担するものではなく、特定の目的のために課税する「目的税」と言われるものですが、本町においては、この税を負担してない地域でも下水道などの都市計画事業を実施していることから、税負担が公平でないとの議論から、現在に至っています。
今回、財政状況をテーマにさせていただいたのも、まちづくりを考える上で、まさにこういった議論が今後必要であることを考えていただきたかったからです。

その他にも多くのご意見、ご感想をいただきありがとうございました。今後の参考とさせていただきます。
ご意見の中にも歳入歳出を具体的な数字で示してほしかったといった意見もありましたが、限りある時間で財政状況を理解していただくのは難しいと実感していますので、出前対話の制度をご活用ください。お声掛けくだされば担当が出向き、それぞれのご質問にゆっくりお答えすることが可能です。
また、「町の貯金が減っていく状況を見ると、何とか支出を町民の力（知恵や労力など）でおさえていかないかん。」「協働は行政と住民が対等な立場に立つ事が必要」といったご意見をいただき、今回の財政状況のテーマでは限られた財源をどう使うのかを決めるのはみなさんであるとの理解が少しでも進んだかと思いました。今後も財政にかかわる情報発信、情報共有を進めていきます。

テーマ② 進みだした新たな地域自治の仕組みづくり

このテーマに58件ものご意見等をいただきました。
○「まちづくりを考える会」関連
「まちづくりを考える会で協議されているが、その中間報告はいつ頃になるのか。また、どのような方法で住民に公表されるのか。その報告に対する意見聴取は。」など、「まちづくりを考える会」に関連する意見等を10件いただきました。
※「まちづくりを考える会」とは
「大口町まちづくり基本条例」に基づき、各行政区から選出された24名で組織しています。地域の身近な課題の解決や、地域の特徴を生かしたまちづくりなどを、地域の皆さんが一緒になって考えていくための地域自治のあり方について検討を進めています。
【回答】
大口町まちづくり基本条例の附則に掲げる事項を推進していくために「まちづくりを考える会」を組織し、その活動を報告しましたところ、まちづくりを考える会の内容が広く一般に知られていない、グループワークの内容を知りたいというご意見が寄せられました。ホームページや広報おおぐちに「まちづくりを考える会」のページとして活動内容を毎月掲載しています。また、まちづくりを考える会の中間報告書を作成し12月11日の『大口町まちづくり協働フォーラム』で報告をしました。なお、この中間報告書は町民安全課で希望者に配布しております。
今後「まちづくりを考える会」の活動とともに、地域自治組織の改革案についてのご意見をいただきながら、一定の理解を得られる形で報告書を作成していきたいと考えています。

○地域自治組織関連
「町の財政状況が大変厳しくなりつつあるので、今後は町民、各種団体、行政が協働して住みよいまちづくりを目指していくべきである。地域自治組織を従来の行政区はそのまま残し、小学校単位の組織を新しくつくり、地域の課題を解決していくべきである。すべての基本は地域住民のつながりであるし、みんなが自助・共助の精神を持てるような仕組みづくりが必要である。」など、行政区などの地域自治組織に関連する意見等を、34件いただきました。

【回答】
「まちづくりを考える会」がこれから取り組んでいく内容をお話ししましたところ、現在の地域自治組織のあり方の観点から、今のままで十分、改革など必要ないというご意見から町の財政状況や社会背景から新しい組織を作り、自助・共助の精神を持てる仕組みづくりが必要である、住民参加型の自治は望ましいというご意見まで幅広く寄せられました。地域自治組織の検討は財政状況の悪化や高齢化が進み、今の組織を担っていく人材が不足し、先行きが怪しくなってから考えるのではなく余力があるうちに新しい仕組みを考えることが必要であると考えています。
また、区長の任期をいきなり2年任期にすると人材難に陥いる、区の再編をすることは難しいというご意見をいただきました。区には長い歴史がありそれを一律同じ仕組みにすることや区の再編は考えていません。ただ、1年の任期のままでは、区の将来を考え課題に取り組むことは難しく、逆に区長さんの負担が大きく1年でないとし引き受け手がないということでもあります。この問題を解決する一つの方法として、新しい地域自治組織の検討が必要であると考えています。
基本は地域住民のつながりであるというご意見も寄せられました。高齢化社会という避けられない現実の中、地域のコミュニケーションが見つめ直されています。大口町でも高齢化は着実に進んでおり地域住民の見守りやお隣同士のお付き合いが見直されている現状であり、地域のつながりやコミュニケーションを活性化させるために新たな地域自治の仕組みが必要ではないかと考えております。

○防災関連
「災害について町の防災訓練は通り一遍の訓練である。町民の皆さんを巻き込んでのしっかりとした訓練が必要では。災害用・非常時用備蓄はどのような物品があるのか知りたい。」など、防災に関連する意見等を7件いただきました。
【回答】
昨年7月に行いました地域自治セミナーの内容から、防災訓練のあり方が通り一遍であるとか、災害時だけでなく行政には限界があること、行政区に防災組織が必要であるなどのご意見が寄せられました。各行政区には自主防災組織があり、毎年実施している町の防災訓練には自主防災組織（行政区）から参加を募り訓練を実施しています。基本的な訓練は参加者が毎年違いますので必要と考えています。防災無線の貸出しは希望者におこなっています。
なお、各行政区においても毎年防災訓練が実施されており、町民の方が積極的に参加され、自主防災組織の活動がますます活発になることも必要であると思います。
また、非常時用の備蓄品の数量などのご質問も寄せられましたのでお答えします。
その他、交通安全教育など5件のご意見やご感想をいただきました。社会を取り巻く環境は刻々と変化しており、困ったことも、楽しいことも、他人任せではなく『みんな』で考えていけるルールや役割分担が必要に

品名	毛布	トイレ			アルファ米	缶詰パン	クラッカー	おむつ	ミルク	避難所 間仕切り
		下水接続	簡易和式	簡易洋式						
数量	750枚	17基	15基	45基	3,650食	1,512缶	9,000食	7,536枚	3,080g	20個
					14,162食					

なっています。お答えした以外にも『まちづくり』という大きな枠組みの中でご意見ご感想を寄せていただきました。ありがとうございます、今後の参考とさせていただきます。

次号は、テーマ③「進む高齢化～お年寄りが地域で安心して暮らし続けられるために～」と、テーマ④「これからの土地利用・施設整備などの考え方」に寄せられた意見等をお知らせします。
問合せ先 役場 地域振興課 ☎95-1111 内線114